

社会的自己制御の形成要因の検討

—地域の集合的有能感および暴力事象との接触頻度に着目して—

原田知佳¹⁾ 吉澤寛之²⁾ 朴 賢晶³⁾ 中島 誠⁴⁾ 尾関美喜¹⁾⁵⁾ 吉田俊和

問題と目的

近年、認知・感情・行動を適切に制御できない「キレる子ども」の増加が指摘されている(文部科学省, 2005)。こうした自己を制御できない問題に関して、これまでの研究では自己制御(self-regulation)や自己統制(self-control)という語を用いて、多様な検討が行われてきた。自己制御、自己統制のいずれの語を用いるのか、また、気質的側面や成長の過程で獲得される能力的側面等どの側面を扱っているのかは研究者によって異なるものの、先行研究では一貫して、自己制御、自己統制の低さが問題行動に繋がることが報告されている。関連が示された問題行動は、学業成績の低さ(e.g., Mischel, Shoda, & Peake, 1988)から、不特定多数との性交渉といった性的リスク行動(e.g., Raffaelli & Crockett, 2003)、薬物乱用(e.g., J. Block, Block, & Keyes, 1988; Wulfert, Block, Santa Ana, Rodriguez, & Colman, 2002)、不安・抑鬱傾向(e.g., Lemery, Essex, & Smider, 2002)、非行等の逸脱行為(e.g., Ellis, Rothbart, & Posner, 2004; 原田・吉澤・吉田, 印刷中)、犯罪行為(e.g., Longshore, Turner, & Stein, 1996; 河野・岡本, 2001)に至るまで多岐に渡る。

自己制御と自己統制との違いについては、自己制御は“自己の反応修正であり、意識的・無意識的過程の両方を含む”ものであるのに対し、自己統制は“自己の反応修正の意識的な過程、特に、望ましくない衝動の抑制を示す”として、両者は弁別されている(Schmeichel & Baumeister, 2004)。つまり、自己統制は、抑制・制止の側面を強調する語として用いられているのに対し、自己制御には、行動抑制の側面だけでなく行動始発の側面も

含まれている。自己を表出する場面でも抑制し、常に自己抑制的に振舞うといった抑圧が続いた結果が、突然攻撃的な態度を表出する「キレる」現象に結びついているといった指摘もあり、行動始発の側面、すなわち自己主張的側面をともに身につけることの重要性を主張する研究も多い(e.g., 佐藤, 2003)。したがって、子どもの望ましい社会化には、行動抑制の側面だけでなく行動始発の側面を含めた両者の発達が密接に関わっているといえよう。また、自己制御の発達を考慮する際には、変容可能性の低い自己制御の気質的側面ではなく、成長の過程で形成される能力的側面に焦点を当てる必要がある。原田・吉澤・吉田(2008)では、“社会的場面で、個人の欲求や意思と現状認知との間でズレが起こった時に、内的基準・外的基準の必要性に応じて自己を主張するもしくは抑制する能力”として定義される社会的自己制御(Social Self-Regulation; SSR)を提唱しており、SSRは自己制御の気質的側面と概念的に弁別できることを報告している。SSRは、自己主張的側面と自己抑制的側面の2側面から構成され、かつ、自己制御の気質的側面ではなく、成長の過程で形成される能力的側面であることから、本研究では、子どもの望ましい社会化の一つとしてSSRの形成に着目し、SSRの形成要因を検討することを目的とする。

では、子どもの望ましい社会化を促進するためには、どういった要因が関与しているのだろうか。従来の自己制御研究では、自己制御の促進要因として、主に母親の養育態度や幼稚園・保育園の教育方針などが取り上げられて検討がなされてきた。特に母親の行動に焦点を当てた研究は数多く、母子関係の身体的接触の多さが子どもの制御能力を高めること(Feldman, Weller, Sirota, & Eidelman, 2002)や、肯定的・感受性豊かな養育態度が子どもの自己制御の発達を促進する(Raver, 1996)等ポジティブな影響が報告されている。同様に、ネガティブな影響に関しては、過剰なしつけが子どもの自己制御の発達を妨害することや(Calkins & Johnson, 1998; Calkin, 2004)、抑鬱傾向の高い母親に多く見られる指

1) 名古屋大学大学院教育発達科学研究科博士課程(後期課程)

2) 岐阜聖徳学園大学教育学部

3) 愛知文教女子短期大学幼児教育学科

4) 名古屋大学大学院教育発達科学研究科研究生

5) 日本学術振興会特別研究員

導の欠如が子どもの自己制御を困難にする (Dawson, Ashman, Panagiotides, Hessel, Self, Yamada, & Embry, 2003) こと等が報告されている。先行研究の多くは幼児期を対象としているため、母親の養育態度を中心とした近接的要因に着目しがちであったが、問題行動が顕在化する青年期に至るまでには、さらに広い範囲の環境が個人の発達や社会化に影響を及ぼすと推測できる。そこで考えられるのが、地域レベルの社会環境である。地域社会環境が子どもの自己制御の発達に影響を及ぼす可能性については、心理学だけでなく社会学の分野においても、その可能性が示唆されている。

心理学の分野では、Bronfenbrenner (1989) の生態学的発達理論の中で、地域社会環境といったより広い環境が子どもの社会化に影響を及ぼすことが示唆されているにもかかわらず、地域社会環境と自己制御との関連を検討した研究は数少ない。こうした現状を考慮して、地域社会環境のどういった側面が自己制御の特定の側面に影響を与えているのかを明らかにすべきだとの指摘も存在する (McCabe, Cunningham, & Brooks-Gunn, 2004)。数少ない実証研究では、地域住民の社会経済的地位 (Socioeconomics status; SES) と子どもの攻撃性との関連 (Kupersmidt, Griesler, DeRosier, Patterson, & Davis, 1995)、地域住民の質 (安全性・社会的関与・公共施設の満足度) と子どもの外在的問題行動との関連 (Greenberg, Lengua, Coie, Pinderhughes, & the Conduct Problems Prevention Research, 1999) が報告されており、これらは地域社会環境と自己制御との関連を間接的に示した研究といえる。両者の関連を直接的に検討した研究では、居住地域における暴力事象との接触頻度が児童の情動制御に負の影響を及ぼすことが明らかにされている (Schwartz & Proctor, 2000)。また、Leventhal & Brooks-Gunn (2003) は、SESや人種・民族気質などの地域住民の特徴と、幼児の満足の遅延・行動制御・注意制御との関連を検討している。しかし、いずれの研究も、問題行動が顕在化する青年期を対象としていないこと、かつ、自己制御の抑制的側面しか扱っていないことから、依然としてさらなる研究の余地が残されているといえよう。

一方、社会学の分野では、これまで地域住民のSESや住民の移動率の高さ等をはじめとする地域社会の構造的側面に着目した研究が多く、構造的側面の問題と当該地域の暴力事象との関連が検討されてきた。しかし、両者の関連が示されても、地域社会の構造的側面が暴力事象の発生に繋がるプロセスは不明なままであるとして、Sampson, Raudenbush, & Earls (1997) は地域住民の心的特性である集合的有能感 (collective efficacy) を提唱している。集合的有能感は、“共通利益のために積

極的に介入しようとする意思によって結びついた近隣住民の間の社会的な繋がり”と定義されるもので、地域住民の協力体制や密着性の程度に関して集団内で共有されている効力感を意味する。集合的有能感は、近隣で発生する暴力事象の抑止力となることが明らかにされており (Sampson et al., 1997), Wikström & Sampson (2003) は集合的有能感がもたらす2つの肯定的結果を示唆している。一つは、集合的有能感が当該地域に住む子どもの自己統制や道徳性といった社会化を促進する役割を果たす可能性、もう一つは、集合的有能感は、子どもを含めた地域住民が暴力事象と接触する機会を減少させるという可能性である。ただし、これらの影響過程は、包括的・実証的検討がなされていない。また、暴力事象との接触頻度と子どもの感情制御との関連が報告されている (Schwartz & Proctor, 2000) ことを考慮すると、集合的有能感が子どもの社会化に及ぼす影響には、直接的影響と間接的影響の2つの過程が推測できる。すなわち、集合的有能感が自己制御を促進させるといった直接的影響と、集合的有能感の低さが地域の暴力事象を増加させることで自己制御の失敗を導くといった間接的影響である。

以上の議論に基づき、本研究では、地域社会環境として集合的有能感および暴力事象との接触頻度に着目し、SSRへ及ぼす影響過程を検討する。また、青年期を対象に、地域社会環境指標については回顧法で、SSRについては現時点での能力を測定することで、地域社会環境が青年期までに形成された自己制御の各側面にどのような影響を及ぼしているかを明らかにする。

方法

調査対象者 いずれの尺度にも欠損値のなかった大学生488名 (男性244名, 女性241名, 不明3名), 平均年齢19.83歳 ($SD = 1.15$) を分析対象とした。

質問紙の構成

(1) 居住期間: 小学校・中学校時代に最も長く住んでいた地域の居住期間 (年数および月数) を尋ねた。居住期間の平均は15.74年 ($SD = 4.66$, 範囲5.0 - 23.8年) であった。

(2) 集合的有能感: Sampson et al. (1997) の調査項目を参考に作成した〈非公式社会的統制〉6項目, 〈社会的凝集性・信頼〉6項目の2側面から構成される尺度を用いた。小学校・中学校時代に最も長く住んでいた地域についての回答を求め、前者は、「以下のような状況のとき、近所の大人たちは協力して対処していましたか」と教示のもと、「1.まったく協力していなかった」から「4.非常に協力していた」の4件法で回答を求めた。後者は、「近

所の人たちは、以下のようなことに対して、どのように考えていたと思いますか」と教示のもと、「1.まったく当てはまらない」から「4.非常に当てはまる」の4件法で回答を求めた。

(3) 共同体暴力経験：Survey of Exposure to Community Violence (Richters & Saltzman, 1990) を参考に、日本の現状に対応するよう修正した16項目からなる尺度を用いた。中学生・高校生の頃の共同体暴力事象との接触頻度についての回答を求め、「中学生、高校生の頃、次のようなことを何回ぐらい経験しましたか」と教示のもと、「1.まったく経験しなかった」から「4.何回も経験した」の4件法で回答を求めた。なお、留意点として、①家族と一緒に住んでいる人との間の経験は除くこと、②住んでいた地域で実際に起こった出来事についてのみ記入すること、③映画やテレビでの出来事や学校での友だちとのもめごとなどは除くこと、の3点を挙げた。

(4) 社会的自己制御尺度：〈自己主張〉13項目 (e.g., “たとえ言いにくくても、間違っていることは指摘できる” “周囲の人と自分の意見が違っていても、自分の考えを言うことができる”)、〈持続的対処・根気〉7項目 (e.g., “やりとおさねばならない仕事があるときは、どんな誘惑があっても最後までやりとおすことができる” “周りから決められた役割が困難なことでも、すぐにあきらめたりせず、我慢してやりとおす”)、〈感情・欲求抑制〉9項目 (e.g., “自分の思い通りにいかないと、すぐに不機嫌になる；逆転項目” “納得のいかないことがあったとき、すぐにかんしゃくを起したりせず、落ち着いて話することができる”) の計29項目からなる原田他 (2008) の尺度を用い、先行研究と同様に5件法で回答を求めた。〈自己主張〉が自己主張の側面、〈持続的対処・根気〉〈感情・

欲求抑制〉が自己抑制的側面にあたる。

結果

尺度の検討 集合的有能感について、下位尺度ごとに因子分析 (主因子法) を行ったところ (Table 1)、〈非公式社会的統制〉〈社会的凝集性・信頼〉ともに1因子性が確認された ($\alpha = .85, .91$, 寄与率48.45%, 63.15%)。

共同体暴力経験16項目について因子分析 (主因子法) を行ったところ (Table 2)、負荷量が.30以下であった1項目を省き、1因子性が確認された ($\alpha = .87$, 寄与率39.34%)。

社会的自己制御尺度29項目について確認的因子分析を行った結果、適合度指標はGFI = .87, AGFI = .85, CFI = .81, RMSEA = .06となり、先行研究と同様の3因子構造が確認された。地域社会環境が自己制御の各側面へどのような影響を与えているかを明らかにする必要があるため (McCabe et al., 2004)、後の分析には、SSRの自己主張的側面である〈自己主張〉、自己抑制的側面である〈持続的対処・根気〉〈感情・欲求抑制〉の3側面に着目して分析を行うこととする。

地域社会環境がSSRに及ぼす影響 まず、各尺度間相関 (Table 3) を算出したところ、集合的有能感の非公式社会的統制と社会的凝集性・信頼の2側面は、SSRの持続的対処・根気と感情・欲求抑制の両者と正の相関を示す一方で、自己主張とは関連が示されなかった。これとは逆に、共同体暴力経験は、SSRの自己主張と正の相関を示し、持続的対処・根気と感情・欲求抑制とは関連が示されなかった。

次に、地域社会環境がSSRに及ぼす影響を検討するため、構造方程式モデリングを用いた分析を実施した。

Table 1 集合的有能感下位尺度別の因子分析結果

項目	負荷量
〈非公式社会的統制〉	
子どもたち (中高生を含む) が、スプレーで建物に落書をしていたとき	.80
学校をずる休みした生徒が、たまり場でぶらぶらしていたとき	.76
学校でもめごとがあったとき	.74
子どもが大人に対して「ため口」や「暴言」を吐いたとき	.72
大雨や台風で、近所の道路や公園に被害が出たとき	.64
地域で運動会やお祭りをやったとき	.48
〈社会的凝集性・信頼〉	
近所の人たちは、互いに強く結びついていた	.87
地域の人たちは、お互いを信頼していた	.86
近所の人たちは、連帯感を持っていた	.83
近所の人たちは、互いに仲が良かった	.79
地域の人たちは、近所同士が助け合うことを望んでいた	.76
地域の人たちは、同じような価値観を持っていた	.64

Table 2 共同体暴力経験の因子分析結果

項目	負荷量
誰かが暴力を使ってあなたのものを盗もうとした（強盗をしたり、ひどく殴ったあとや、ケガをさせるなどの脅しをしたあとにものを盗るなど）	.70
誰かが棒状の物や硬い物を使って他の人を傷つけようとしているのを見た	.67
誰か他の人が強盗にあたり、力づくでものを盗られているのを見た（人を殴ったあとにお金を盗るなど）	.67
誰か他の人が不良集団などに追いかけてられているのを見た	.67
誰かがあなたの望まないことをさせるために暴力や脅しを使おうとした	.63
誰かが棒状の物や硬い物を使ってあなたを傷つけようとした	.63
誰か他の人が脅迫されているのを見た、脅迫されたことを聞いた	.62
あなたが不良集団に追いかけられた	.60
誰か他の人が平手打ち、たたき、なぐるなどされているのを見た	.60
あなたが誰かに平手打ち、たたき、なぐるなどのことをされた	.59
誰かが別の人の望まないことをさせるために暴力や脅しを使おうとしているのを見た、そうしたことを人づてに聞いたりした	.58
誰かが他の人をナイフなどの鋭利な武器を使って傷つけようとしているのを見た	.55
誰かが銃やナイフなどの武器を所持しているのを見た（警察、自衛隊、警備員は含まない）	.50
誰か他の人が逮捕されたり警察に連行されているのを見た	.48
誰かがあなたをひどく傷つけたり脅したりした	.43

Table 3 尺度間相関および各尺度の平均値と標準偏差

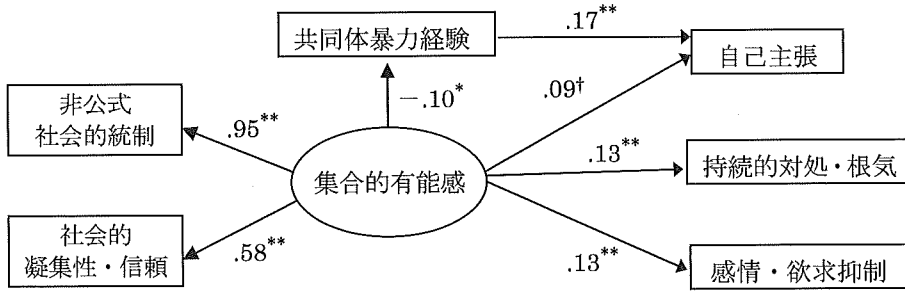
	1	2	3	4	5	M	SD
1 非公式社会的統制	—					15.33	3.84
2 社会的凝集性・信頼	.55**	—				15.65	3.89
3 共同体暴力経験	-.10*	-.04	—			19.01	5.70
4 自己主張	.07	.01	.16**	—		39.43	7.79
5 持続的対処・根気	.13**	.11*	-.03	.12**	—	23.83	4.56
6 感情欲求・抑制	.13**	.11*	-.01	-.06	.35**	30.43	5.45

* $p < .05$ ** $p < .01$

非公式社会的統制と社会的凝集性・信頼の間に中程度の相関 ($r = .55, p < .01$) が示されたことから、これら2指標には集合的有能感の潜在変数を仮定し、その他の指標は顕在変数として投入した。その結果、Figure 1に示す最適モデルが得られた（煩雑さを避けるため、誤差変数は表記から除外した）。適合度指標は $\chi^2(6) = 4.93 (p > .54)$, GFI = 1.00, AGFI = .99, CFI = 1.00, RMSEA = .00 であり、十分な値が示された。集合的有能感は、SSRの自己主張、持続的対処・根気、感情・欲求抑制の3側面全てに正の影響を及ぼしていた。また、集合的有能感は共同体暴力経験を抑制し、共同体暴力経験はSSRの自己主張を促進することが示され、集合的有能感が共同体暴力経験を媒介してSSRの自己主張にのみ影響を及ぼすことが示された。自己主張に関しては、集合的有能感からの直接効果と間接効果の両者が示されたものの、直接的には正の影響を及ぼすのに対し ($\beta = .09$)、共同体暴力経験を媒介すると負の影響を及ぼすことが示された ($\beta = -.10 \times .17 = -.02$)。

居住年別の分析 調査対象者全員を対象にしたモデルでは、地域社会環境からSSRへの影響が示されたものの、パス係数はそれほど大きな値を示さなかった。地域社会環境がSSRに及ぼす影響は、当該地域に住んでいた年数が長いほど地域社会環境から受ける影響は大きいと考えられる。したがって、居住年数の平均値 $\pm 0.5SD$ を基準に、調査対象者を居住年低群・中群・高群の3群に分類した。3群別に各尺度間相関 (Table 4) を算出したところ、集合的有能感とSSRとの関連は、居住年高群でのみ有意な正の相関が示され、低群・中群では関連が示されなかった。また、共同体暴力経験とSSRの自己主張との関連については、居住年中群でのみ正の相関が示され、他の群では無相関であった。

居住年3群別の各尺度間相関の結果をふまえて、地域社会環境とSSRとの関連が示された居住年高群（平均居住期間19.75年、範囲18.1–23.8年）を対象に、再度、構造方程式モデリングを用いた分析を行った。その結果、Figure 2に示す最適モデルが得られた。適合度指標は χ^2



注1) $^\dagger p < .10$, $^* p < .05$, $^{**} p < .01$; $N=488$

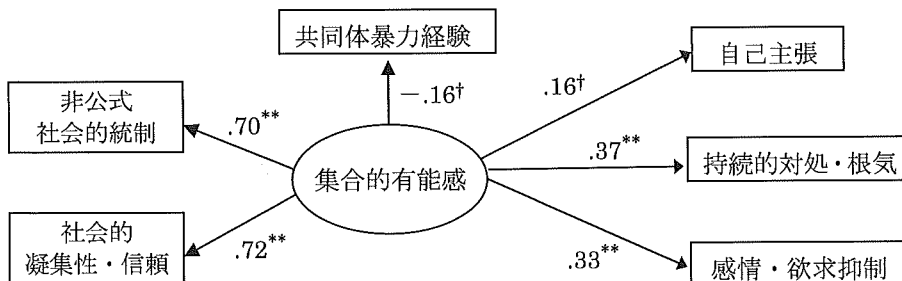
Figure 1 地域社会環境が社会的自己制御に及ぼす影響

Table 4 居住年3群別の尺度間相関

		1	2	3	4	5	M	SD
1 非公式社会的統制	高群						15.44	3.84
	中群	—					15.46	3.84
	低群						15.04	3.83
2 社会的凝集性・信頼	高群	.55 ^{**}					15.80	3.90
	中群	.63 ^{**}	—				15.80	3.84
	低群	.54 ^{**}					15.28	3.93
3 共同体暴力経験	高群	-.20 ^{**}	-.06				18.33	4.15
	中群	-.06	.03	—			19.89	6.94
	低群	-.19 [*]	-.11				19.09	6.12
4 自己主張	高群	.15 [*]	.09	.07			39.16	7.79
	中群	.03	-.06	.27 ^{**}	—		39.75	8.13
	低群	.01	-.03	.12			39.49	7.47
5 持続的対処・根気	高群	.23 ^{**}	.29 ^{**}	-.07	.15 [*]		23.63	4.51
	中群	-.02	-.07	.04	-.02	—	24.03	4.89
	低群	.12	.02	-.06	.26 ^{**}		23.93	4.30
6 感情欲求・抑制	高群	.22 ^{**}	.26 ^{**}	.05	.08	.29 ^{**}	30.34	5.60
	中群	.03	-.06	.03	-.17 [*]	.49 ^{**}	30.39	5.52
	低群	.09	.06	-.11	-.15	.28 ^{**}	30.60	5.19

注1) 高群 : $n=204$, 中群 : $n=145$, 低群 : $n=13$,

$^* p < .05$ $^{**} p < .01$



注1) $^\dagger p < .10$, $^* p < .05$, $^{**} p < .01$; $n=204$

Figure 2 居住年高群における因果モデル

(7) = 11.04 ($p > .12$), GFI = .98, AGFI = .95, CFI = .96, RMSEA = .05であり、十分な値が示された。全調査対象者のモデルと同様に、集合的有能感はSSR3側面へ正の影響を及ぼし、共同体暴力経験に負の影響を及ぼすことが示された。また、集合的有能感からSSR3側面への影響は、全調査対象者のモデルよりもパス係数の値 ($\beta = .16-.37$) が大きいことが示された。ただし、全調査対象者のモデルで示された共同体暴力経験から自己主張への影響は、居住年高群対象のモデルでは示されなかった。

考察

本研究では、成長の過程で形成されるSSRの促進要因として居住地域の集合的有能感と共同体暴力経験に着目し、地域社会環境がSSRへ及ぼす影響を検討した。全調査対象者のモデルでは、集合的有能感がSSRの3側面を促進するといった直接効果と、集合的有能感が共同体暴力経験を媒介して自己主張に影響するといった間接効果が示された。直接効果については、集合的有能感が子どもの望ましい社会化を促進するとしてWikström & Sampson (2003)の主張と合致しており、集合的有能感が自己制御の自己抑制・自己主張の側面の両者を促進することを実証的に明らかにしたといえる。また、その影響は、全調査対象者のモデルよりも居住年高群を対象にしたモデルでより強い影響が示されたことから、当該地域に長く居住している者は集合的有能感からの影響を大きく受けることが確認された。間接効果については、集合的有能感は共同体暴力経験を介すと自己主張の育成には繋がらないことが示された。さらに、共同体暴力経験からSSRへの影響は、共同体暴力経験が感情制御の失敗を導くことを示したSchwartz & Proctor (2000)の結果とは異なり、SSRの自己抑制的側面(持続的対処・根気、感情・欲求抑制)には影響が示されず、逆にSSRの自己主張的側面を促進するといった結果が示された。この点に関しては、本調査対象者の共同体暴力経験の平均値の低さが関係していると考えられる。日本では、銃の所有が認められているような欧米と比べ、居住地域で暴力事象と接触する機会は少ない。本研究の調査対象者は、感情制御の失敗を導くほどの暴力事象と接触していなかったために、自己抑制的側面への影響が示されなかった可能性が考えられる。また、極度の緊張状態を生むような暴力事象ではなく、暴力性の低い事象との接触は、自己を表出することを学ぶ機会となり、結果として自己主張を促進するといった影響が示されたのかもしれない。共同体暴力経験が自己制御へ及ぼす影響については、極度の緊張状態を生む暴力事象の生起自体が少ない日本独自

の影響プロセスが存在する可能性もあるだろう。居住年高群対象の因果モデルで共同体暴力経験から自己主張への影響が示されなかったことについては、居住期間が長いことにより、集合的有能感から自己制御への影響が十分に伝わることで、暴力事象との接触から自己主張への影響が相殺された可能性が考えられる。しかし、共同体暴力経験から自己制御への影響に関しては、地域特性を考慮したサンプリングを行っていない本調査の制約があることから、今後、暴力事象の発生が多い地域を対象に含めて明確にする必要があるといえる。原田他(印刷中)では、自己抑制能力を身につけずに自己主張能力のみを身につけると、他者を配慮せずに自己中心的な行動を行う自己主張能力として歪んだ形で現われるために、逸脱行為に結びつきやすいことを報告している。今後の研究において、暴力事象との接触が自己主張を促進し、自己抑制の失敗を導くといった両側面への影響が示されれば、共同体暴力経験は子どもの不適切な社会化を促進することに繋がるといった可能性も考えられよう。

従来自己制御研究では、親の養育態度をはじめとする近接的要因に関しては、自己制御へ及ぼす肯定的・否定的影響が多数報告されているが、居住地域の社会環境といった遠隔的要因については、自己制御への影響の可能性を示唆するのみで実証的な検証がほとんどなされてこなかった。本研究結果は、自己制御の発達を検討する際には、近接的要因のみならず、地域社会環境等の遠隔的要因にも目を向けることの必要性を実証的に示したといえる。さらに、集合的有能感が自己制御へ及ぼす影響には居住年数が関わっていた点、共同体暴力経験が自己制御へ及ぼす影響に関して日本独自の影響プロセスが存在する可能性を示した点については、自己制御研究に新たな知見を提供するものと考えられる。前者に関して、当該地域に居住する期間が短い者については、子どもが認識する地域の集合的有能感よりも、地域住民との接触頻度やその関わり方、自己制御の育成に繋がるような子どもたちの交流の場を地域住民がどれだけ提供しているかといったような、より直接的な要因が自己制御の形成に大きく関わっている可能性も考えられる。こうした点を踏まえて、今後は、地域社会環境の多様な側面を含めたより詳細な研究が望まれる。後者に関しては、国際比較を実施することによって、影響プロセスの差異を検討することが必要であろう。

近年の犯罪情勢悪化の背景には、都市化に伴う人間関係の希薄化等の要因によって地域社会の犯罪抑止機能の低下が生じていることが指摘されている(法務省法務総合研究所, 2006)。平成19年版国民生活白書では、多くの人が近隣住民との関係が希薄になったと感じているこ

とが報告されている (内閣府, 2007)。本研究で得られた知見は, こうした現状に警鐘を鳴らし, 地域住民が互いに信頼し合い, 協力して地域活動に取り組むことによって地域住民間の集会的有能感を高めることの重要性を示唆するものである。子どもの自己制御能力の育成に関わっているのは, 身近な養育者だけではない。冒頭で述べた認知・感情・行動を適切に制御できない子どもの増加について, 親のしつけや学校の指導だけに責任を押しつけるのではなく, 地域社会のあり方についても, 今一度, 再考すべき時にあるといえよう。

引用文献

- Block, J., Block, J. H., & Keyes, S. (1988). Longitudinally foretelling drug usage in adolescence: Early childhood personality and environmental precursors. *Child Development*, 59, 336-355.
- Bronfenbrenner, U. (1989). Ecological systems theory. In R. Vasta (Ed.), *Annals of child development: Vol 6. Six theories of child development: Revised formulations and current issues*. Greenwich, CT: JAI Press. pp. 187-249.
- Calkins, S. D. (2004). Early attachment processes and the development of emotional self-regulation. In R. F. Baumeister & K. D. Vohs (Eds.), *Handbook of self-regulation: Research, theory, and applications*. New York: Guilford. pp. 324-339.
- Calkins, S. D., & Johnson, M. C. (1998). Toddler regulation of distress to frustrating events: Temperamental and maternal correlates. *Infant Behavior and Development*, 21, 379-395.
- Dawson, G., Ashman, S. B., Panagiotides, H., Hessel, D., Self, J., Yamada, E., & Embry, L. (2003). Preschool outcomes of children of depressed mothers: Role of maternal behavior, contextual risk, and children's brain activity. *Child Development*, 74, 1158-1175.
- Ellis, L. K., Rothbart, M. K., & Posner, M. I. (2004). Individual differences in executive attention predict self-regulation and adolescent psychosocial behaviors. *Adolescent Brain Development: Vulnerabilities and Opportunities*, 1021, 337-340.
- Feldman, R., Weller, A., Sirota, L., & Eidelman, A. I. (2002). Skin-to-skin contact (kangaroo care) promotes self-regulation in premature infants: Sleep-wake cyclicity, arousal modulation, and sustained exploration. *Developmental Psychology*, 38, 194-207.
- Greenberg, M. T., Lengua, L. J., Coie, J. D., Pinderhughes, E. E., & the Conduct Problems Prevention Research Group (1999). Predicting developmental outcomes at school entry using a multiple-risk model: Four American communities. *Developmental Psychology*, 35, 403-417.
- 原田知佳・吉澤寛之・吉田俊和 (2008). 社会的自己制御 (Social Self-Regulation) 尺度の作成—妥当性の検討および行動抑制/行動接近システム・実行注意制御との関連— パーソナリティ研究, 17, 82-94.
- 原田知佳・吉澤寛之・吉田俊和 (印刷中). 自己制御が社会的迷惑行為および逸脱行為に及ぼす影響—気質レベルと能力レベルからの検討— 実験社会心理学研究
- 法務省法務総合研究所 (2006). 平成18年版 犯罪白書 国立印刷局
- 河野荘子・岡本英生 (2001). 犯罪者の自己統制, 犯罪進度及び家庭環境の関連についての検討 犯罪心理学研究, 39, 1-13.
- Kupersmidt, J. B., Griesler, P. C., DeRosier, M. E., Patterson, C. J., & Davis, P. W. (1995). Childhood aggression and peer relations in the context of family and neighborhood factors. *Child Development*, 66, 360-375.
- Lemery, K. S., Essex, M. J., & Smider, N. A. (2002). Revealing the relation between temperament and behavior problem symptoms by eliminating measurement confounding: Expert ratings and factor analyses. *Child Development*, 73, 867-882.
- Longshore, D., Turner, S., & Stein, J. A. (1996). Self-control in a criminal sample: An examination of construct validity. *Criminology*, 34, 209-228.
- Leventhal, T., & Brooks-Gunn, J. (2003). Neighborhood-based initiatives. In J. Brooks-Gunn, A. S. Fuligni, & L. Berlin (Eds.), *Early child development in the 21st century: Profiles of current research initiatives*. New York: Teachers College Press. pp. 279-295.
- McCabe, L. A., Cunningham, M., & Brooks-Gunn, J. (2004). The development of self-regulation in young children. In R. F. Baumeister & K. D. Vohs (Eds.), *Handbook of self-regulation: Research, theory, and applications*. New York: Guilford. pp. 340-356.
- Mischel, W., Shoda, Y., & Peake, P. K. (1988). The nature of adolescent competencies predicted by preschool delay of gratification. *Journal of Personality and*

- Social Psychology*, 54, 687-696.
- 文部科学省 (2005). 情動の科学的解明と教育等への応用に関する検討会 2005年10月 <http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/seitoshidou/05032201/003.htm> (2008年9月18日)
- 内閣府 (2007). 平成19年版 国民生活白書 時事画報社
- Raffaelli, M., & Crockett, J. L. (2003). Sexual risk taking in adolescence: The role of self-regulation and attraction to risk. *Developmental Psychology*, 39, 1036-1046.
- Raver, C. C. (1996). Relation between social contingency in mother-child interaction and 2-year-olds' social competence. *Developmental Psychology*, 32, 850-859.
- Richters, J. E., & Saltzman, W. (1990). *Survey of exposure to community violence: Self report version*. Rockville, MD: National Institute of Mental Health.
- Sampson, R. J., Raudenbush, S. W., & Earls, F. (1997). Neighborhoods and violent crime: A multilevel study of collective efficacy. *Science*, 277, 918-924.
- 佐藤淑子 (2003). イギリスのいい子日本のいい子—自己主張とがまんの教育学— 中公新書
- Schmeichel, B. J., & Baumeister, R. F. (2004). Self-regulatory strength. In R. F. Baumeister & K. D. Vohs (Eds.), *Handbook of self-regulation: Research, theory, and applications*. New York: Guilford. pp. 84-98.
- Schwartz, D., & Proctor, L. J. (2000). Community violence exposure and children's social adjustment in the school peer group: The mediating roles of emotion regulation and social cognition. *Journal of Consulting and Clinical Psychology*, 68, 670-683.
- Wikström, P.-O. H., & Sampson, R. J. (2003). Social mechanisms of community influences on crime and pathways in criminality. In B. B. Lahey, T. E. Moffitt & A. Caspi (Eds.), *Causes of conduct disorder and juvenile delinquency*. New York: Guilford Press. pp. 118-148.
- Wulfert, E., Block, J. A., Santa Ana, E., Rodriguez, M. L., & Colsman, M. (2002). Delay of gratification: Impulsive choices and problem behaviors in early and late adolescence. *Journal of Personality*, 70, 533-552.

(2008年11月5日受理)

ABSTRACT

The Role of Neighborhood Collective Efficacy and Violence on
Development of Social Self-RegulationChika HARADA, Hiroyuki YOSHIZAWA, Hyun-jung PARK, Makoto NAKAJIMA,
Miki OZEKI and Toshikazu YOSHIDA

Previous researches have pointed toward the possibility of neighborhood collective efficacy and violence exposure in the community influencing socialization of children (e.g., Wikström & Sampson, 2003). However, very few studies have examined the relationship between neighborhood context and the development of self-regulation. Social self-regulation is acquired through an individual's development process, and consists of self-assertiveness and self-inhibition (Harada, Yoshizawa & Yoshida, 2008). Social self-regulation, thus, could be considered an important index to assess the level of individuals' socialization. The purpose of this study was to reveal the effect of neighborhood collective efficacy and violence on social self-regulation. Some 488 undergraduates participated in a questionnaire survey. The participants were asked to rate the level of perceived collective efficacy within their community during their elementary and junior high school attendance. The violence exposure was assessed by the frequency of experienced violence in the community during junior high and high school attendance. Social self-regulation was assessed by a 29-item scale (Harada et al., 2008), measuring the three facets of social self regulation (i.e., self-assertiveness, patience, and emotion/desire suppression). The results of structural equation modeling showed that collective efficacy promotes all three facets of social self-regulation. Further, collective efficacy decreased the likelihood of exposure to violence in the community, which affected one of the facets of social self-regulation, self-assertiveness. The direct effect of collective efficacy on social self-regulation of participants having lived in the same community for more than 18 years was stronger than that for others. The findings of the present research posit a new perspective in understanding the developmental process of social self-regulation.

Key words: social self-regulation, collective efficacy, violence exposure